

件名

都市計画道路等築造事業

【事業の内容】

① 都計道 3・3・7(成瀬)【成瀬街道】

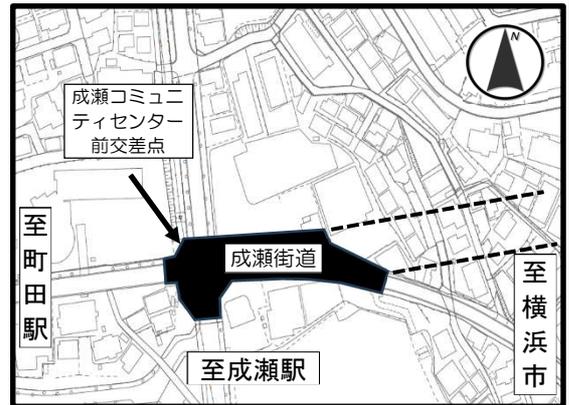
成瀬街道の成瀬コミュニティセンター前交差点の東西約 110m の区間を整備するものです。本事業によって現道の幅員 12 ～13m を 22～25m に拡幅整備し、交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 110m 幅員 22～25m)

2025 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】	用地購入費	23,223 千円
	物件等補償料	3,000 千円

【主な特定財源】	東京都受託収入	26,223 千円
----------	---------	-----------



都計道 3・3・7  
(都整備予定路線)

② 都計道 3・4・11(原町田)【原町田大通り】

現在の原町田大通りを北東に延伸し、町田街道の原町田五丁目交差点から東京都が施行する都市計画道路 3・3・36 号に接続する約 520m の区間を整備するものです。

本路線は現在整備中の芹ヶ谷公園へのアクセス路にもなり、多摩都市モノレールの導入空間となる予定です。

(事業規模:約 520m 幅員 25～41m)

2025 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】	用地購入費	644,290 千円
	物件等補償料	418,560 千円

【主な特定財源】	東京都受託収入	1,062,850 千円
----------	---------	--------------



都計道 3・4・11(原町田)  
都計道 3・3・36  
(都整備予定路線)

③ 都計道 3・4・22(小野路)【大蔵小野路線】

小野路交差点の東西約 300m の区間を整備するものです。本事業によって現道の幅員を 8m から 16m に拡幅整備し、交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 300m 幅員 16m)

2025 年度は用地取得及び詳細設計等を行います。

【主な事業費】	物件等補償料	226,300 千円
	用地購入費	84,430 千円
	橋梁及び擁壁詳細設計	13,190 千円

【主な特定財源】	東京都受託収入	323,920 千円
----------	---------	------------



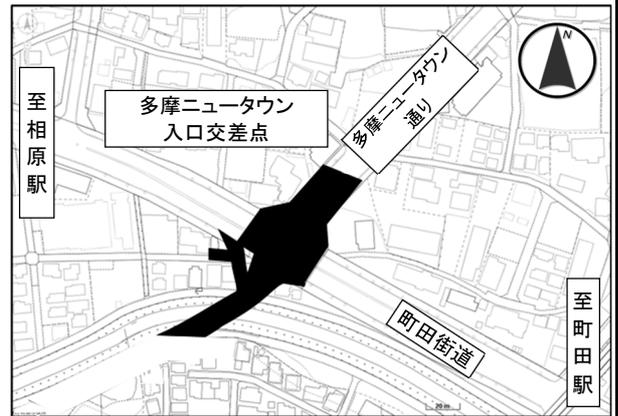
④ 都計道 3・4・41(小山)【多摩ニュータウン通り】

町田市から相模原市を結ぶ南北道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、本事業によって相模原市方面のアクセス性向上を図ります。

(事業規模:延長約 50m 幅員 18m)

2025 年度は河川護岸工事(相模原市施行)及び交差点改良工事(町田市施行)を行います。2025 年度の開通を予定しています。

【主な事業費】	整備等負担金	97,382 千円
	(護岸工事費(相模原市施行))	
	整備工事費	58,526 千円
【特定財源】	都市計画費補助金	79,000 千円
	(都 1/2)	
	都市計画事業債	73,000 千円



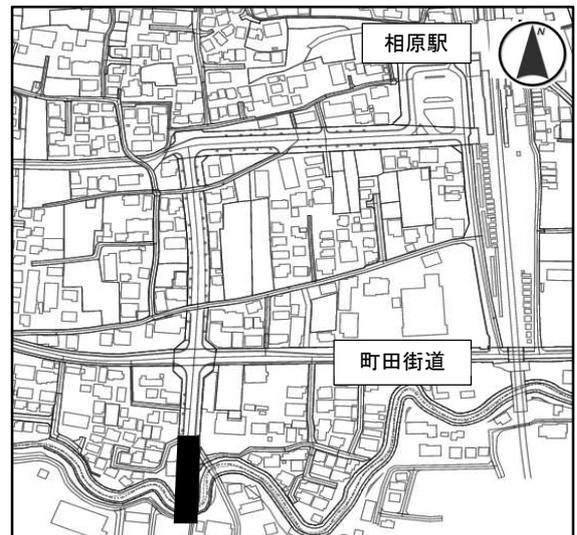
⑤ 都計道 3・4・49(相原町)【相原南北通り】

町田市から相模原市を結ぶ南北道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、相原駅西口広場と相模原市の都市計画道路を接続することで、駅周辺のまちづくりの推進及び周辺道路の渋滞緩和を図ります。

(事業規模:延長約 75m 幅員 16m)

2025 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】	物件等補償料	58,840 千円
	用地購入費	2,319 千円
【特定財源】	都市計画費補助金	27,450 千円
	(都 1/2)	
	都市計画事業債	30,000 千円



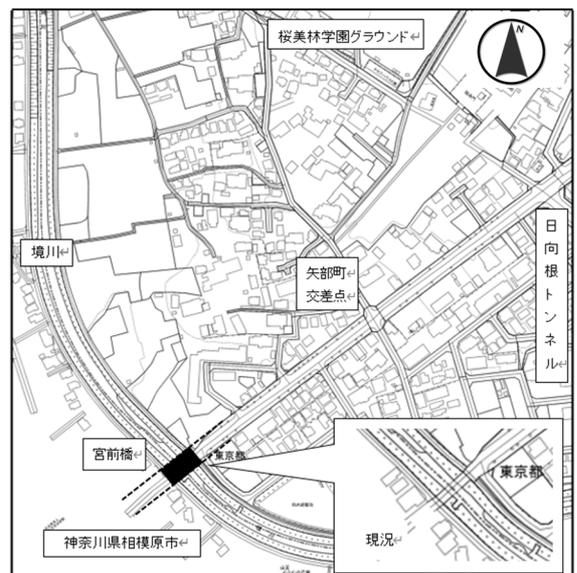
⑥ 都市計画道路 3・4・19(矢部)【矢部図師線】

町田市と相模原市を結ぶ道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、宮前橋を架け替えることにより、交通の円滑化と歩行者通行の安全性向上を図ります。

(事業規模:延長約 60m 幅員 16m)

2025 年度は橋梁工事積算業務委託を行います。

【主な事業費】	用地借上料	11,000 千円
	設計委託料	4,100 千円
【主な特定財源】	相模原市受託事業収入	5,500 千円



⑦ 都計道 3・4・34(南大谷)【本町田金森線】

都計道 3・4・9(成瀬)【成瀬けやき通り】

南大谷交差点から小田急線をアンダーパスし、南大谷小学校・南大谷中学校の間を抜け、成瀬三ツ又交差点までの区間を整備することで交通の円滑化と歩行者通行の安全性を図ります。

(事業規模:延長約 1,340m 幅員 16m)

2025 年度は都計道 3・4・34(南大谷)は小田急線交差部の詳細設計等を、都計道 3・4・9(成瀬)は用地取得及び道路予備設計を行います。



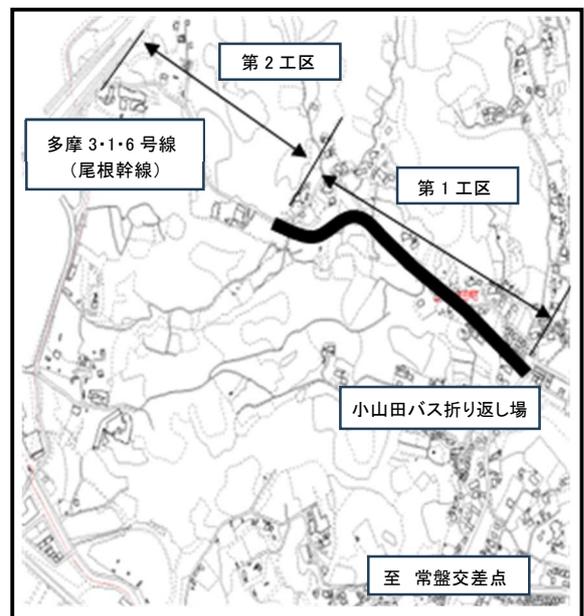
【主な事業費】	物件等補償料	72,013 千円
	用地購入費	52,985 千円
	整備等負担金(小田急線交差部)	30,064 千円
【特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	55,500 千円
	都市計画費補助金(都 1/4)	35,750 千円
	都市計画事業債	61,000 千円

⑧ 忠生 579 号線

北部丘陵地域の地域生活環境の向上を図るとともに、地域まちづくりのための道路を整備することにより交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 600m 幅員 12m)

2025 年度は道路予備設計及び調査測量を行います。



【事業費】	測量委託料	33,150 千円
	予備設計委託料	13,341 千円

問合せ先	道路部 道路整備課長 込山	電話	724-1122
------	---------------	----	----------

件名	地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
125,638		32,500	14,000	0	0	79,138

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 156 ページ

「8050問題」や「ダブルケア」、「ヤングケアラー」など、複雑化・複合化した福祉の困りごとを抱えている方が公的支援へつながることができず、社会的に孤立し、生活に困窮するということが問題になっています。こうした課題に対応し、支援が必要な方を早期に適切な相談支援機関につなげ、必要な支援を迅速に行うことができるよう、市では2023年1月から順次「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を堺地域、鶴川地域、忠生地域、南地域に開所し、地域における包括的な相談支援を実施してきました。

2023年1月開所の堺地域及び2024年1月開所の鶴川地域では、月100件近くの相談が地域福祉コーディネーターに寄せられており、アウトリーチ（訪問）等を通じた継続的支援によって、潜在的に困りごとを抱えた市民を関係機関等につないできました。また、民生委員からは「総合的な相談ができるのは安心できる」といった声もあり、地域福祉コーディネーターが日頃の民生委員活動のサポート役として活動しています。

2025年4月には町田地域にてまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開所し、市内全域での包括的な相談支援を実施します。

【事業の内容】

まちだ福祉〇ごとサポートセンターに福祉の専門職である地域福祉コーディネーターを配置し、市内全域で以下①～⑤の事業を実施します。なお、地域福祉コーディネーター業務は、福祉の分野横断的な知識を有し、かつ地域にネットワークがある町田市社会福祉協議会へ委託を行っています。

①包括的相談支援	相談窓口を設置し、福祉の分野を横断した困りごと相談を受け付ける
②社会参加支援	NPO法人や民間事業者等との協働をもとに、相談者の社会参加を支援する
③地域づくり支援	相談者の社会参加に向けた、新たな地域ネットワークづくりを実施する
④アウトリーチによる潜在的な相談者の把握	相談を待つだけでなく、見守りが必要と思われる方への個別訪問等を通じて継続的に関わり続け、地域における潜在的な福祉の困りごとを把握し、支援機関につなぐ
⑤支援機関の役割分担の調整	支援団体のネットワークへの参加や相談者のための支援会議を開催し、本人や家族が抱える課題を整理することで、各支援機関の役割分担の調整を図る

④のアウトリーチや⑤の支援機関の役割分担の調整を行うことで、①から③の支援事業をより効果的に実施します。



【主な事業費】

地域福祉コーディネーター業務委託料	125,350 千円
多機関協働会議における委員謝礼	196 千円

【特定財源】

重層的支援体制整備事業交付金(国 1/2)	32,500 千円
重層的支援体制整備事業交付金(都 1/2)	14,000 千円

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 金子	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名	避難行動要支援者避難支援体制整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,882		0	3,253	0	0	7,629

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 156 ページ

市では、高齢者や障がい者が犠牲となっている近年の災害状況を受け、発災時の対応を喫緊の課題と捉え、避難行動要支援者<sup>※1</sup>の避難支援体制の整備を進めています。

災害対策基本法には、「市町村長は避難行動要支援者（以下、要支援者）の個別避難計画<sup>※2</sup>の作成に努める」と定められており、また、国の取組指針では、2026年度までに優先度の高い方<sup>※3</sup>の計画を作成することが求められています。全ての住民が確実に避難できるよう、個別避難計画の作成を推進し、災害への備えとしていきます。

※1 高齢者や障がい者などのうち、災害時に自ら避難することが困難で避難行動に特に支援を要する者  
（2024年度町田市内対象者：約9,500人）

※2 避難行動要支援者を誰が支援して、どこに避難するかを定めた計画

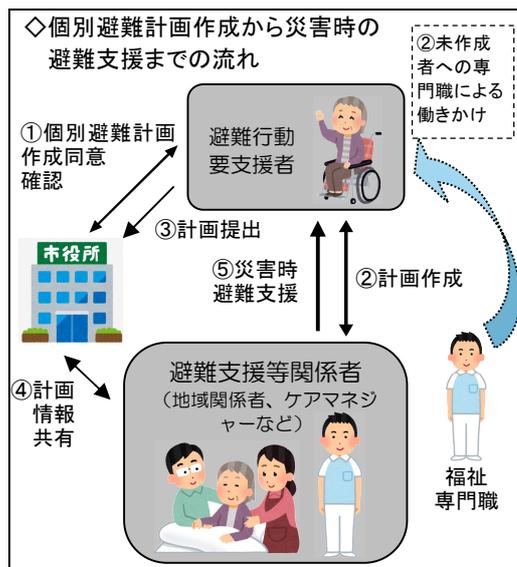
※3 ハザードの状況や対象者の心身の状況などにより、優先して個別避難計画の作成が必要とされる方（約700人）

【事業の内容】

市では、2024年度から鶴川地区をモデル地区として個別避難計画の作成を開始しました。2025年度は、市内全域で、優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成を開始します。

個別避難計画の作成が必要な方へのアプローチとしては、鶴川地区での経験や未作成者への調査等を踏まえ、新たに福祉専門職等による対象者への計画作成のための直接的な働きかけを開始します。また、計画作成を進めるうえでの課題を整理し、より実効性の高い計画作成を推進します。

あわせて、作成した計画については、計画内容を適宜更新していきます。



【スケジュール】

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
優先度の高い方の個別避難計画作成			優先度の高い方以外の個別避難計画作成	
個別避難計画更新方法の検討	個別避難計画更新			

【主な事業費】

避難行動要支援者避難支援体制整備支援業務委託料	5,126千円
個別避難計画作成委託料	2,450千円
避難行動要支援者等管理システム使用料	1,782千円
個別避難計画作成促進業務委託料	1,260千円

【特定財源】

地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金（都 1/2）	3,253千円
-----------------------------	---------

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 金子	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
9,447		0	4,947	0	4,500	0

【事業の背景・目的】

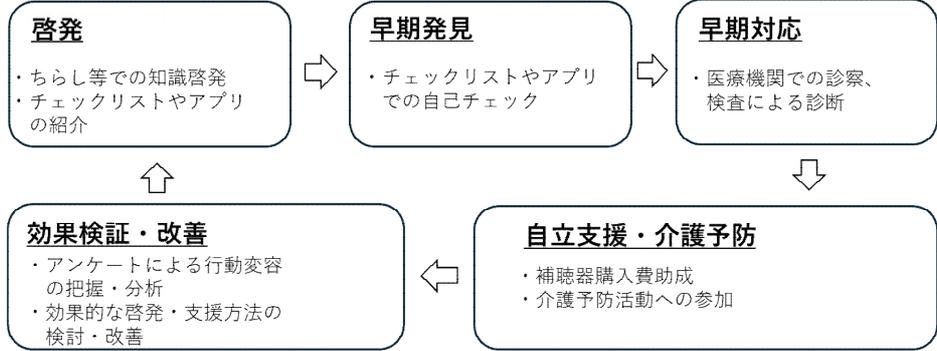
Ⅱ 部別予算概要説明書 172 ページ

加齢性難聴は、転倒発生や認知機能低下など、高齢者の健康に悪影響を及ぼすとの報告があります。一方で、高齢者は自身の聞こえの状況に気づきにくいと言われています。介護予防の取り組みの中で高齢者の聞こえの問題の解消を図り、加齢性難聴の高齢者が住み慣れた地域で自立して生活を送れることを目指します。

【事業の内容】

難聴高齢者の自立支援及び介護予防の実現に向けた取組として、ヒアリングフレイルの啓発による加齢性難聴の早期発見、早期に医療機関を受診することによる早期対応、医師の診断等に基づく補聴器の適切な利用を進めるための購入費助成、介護予防活動への参加の勧奨を一連のサイクルとして新たに展開します。

（取組イメージ）



（主な取組内容）

・ヒアリングフレイルの啓発による加齢性難聴の早期発見

高齢者が利用する施設や医療機関等において、ご自身で聞こえの状態が確認できるチェックリストやアプリ等を紹介する啓発チラシを配布するほか、フレイルチェック会等の介護予防イベントにおいて、聞こえについての講話を行うなど、加齢性難聴の早期発見と必要な方への受診勧奨を行います。

・医師の診断等に基づく補聴器の適切な利用を進めるための購入費助成

耳鼻咽喉科医の診察及び聴力検査により、補聴器の必要性が確認された 65 歳以上の市民税非課税の方を対象に、3 万円を上限として補聴器購入費の一部を助成します。助成を受けた方には、介護予防活動への参加と補聴器の使用前後のアンケートにご協力いただき、補聴器使用による自立支援や介護予防への効果を確認します。

【主な事業費】

補聴器購入費助成費	9,000 千円
啓発にかかる印刷製本費	117 千円

【主な特定財源】

高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金(都 1/2 など)	4,945 千円
介護保険事業会計繰入金(保険者機能強化推進交付金(国))	4,500 千円

問合せ先	いきいき生活部 高齢者支援課長 早出	電話	785-5199
	いきいき生活部 高齢者総合相談担当課長 伊奈		724-2141

件名		人間ドック補助事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国保会計：7,090		0	0	0	0	7,090
後期会計：3,530		0	0	0	2,320	1,210
【事業の背景・目的】		II 部別予算概要説明書 176、179 ページ				
<p>国民健康保険と後期高齢者医療制度に加入している方の健康状態を把握し、生活習慣病の予防やリスク改善となる保健事業に繋がられるよう、新たに被保険者に対して人間ドック費用の一部を補助します。</p>						
【事業の内容】		<p>満 40 歳以上で、受診日および申請日に、町田市国民健康保険又は後期高齢者医療制度に加入している市民を対象に、10,000 円を上限とした人間ドック補助を開始します。</p>				
<p>補助条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市成人健康診査を受診していないこと。</li> <li>・次に掲げる検査項目がすべて含まれている結果を提出すること。 《検査項目：問診、身体計測、血圧、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査》</li> <li>・補助の回数は受診年度に一人 1 回までとする。</li> </ul>						
【事業費】		<p>国保会計： 人間ドック補助金 7,090 千円 後期会計： 人間ドック補助金 3,530 千円</p>				
【特定財源】		<p>後期会計： 健康診査費委託金 2,190 千円 長寿・健康増進事業費補助金 130 千円</p>				
問合せ先	いきいき生活部 保険年金課長 武藤			電話	724-4027	

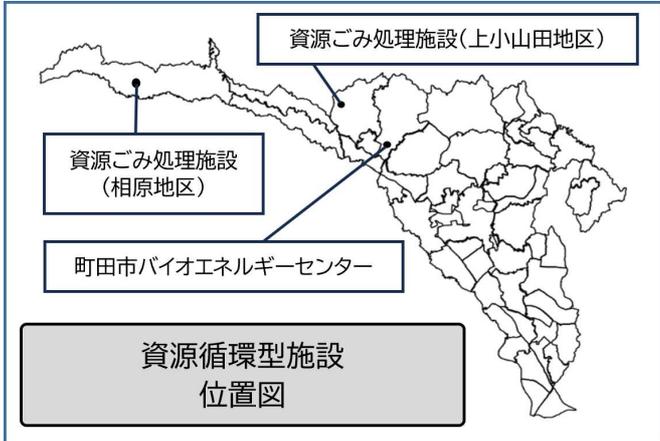
件名	循環型施設整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
909,456		0	77,000	382,000	220,828	229,628

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置します。

2022年1月に町田市バイオエネルギーセンター（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）が稼働し、今後は資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック、ビン、カン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。

II 部別予算概要説明書 217 ページ



【事業の内容】

①資源ごみ処理施設（相原地区及び上小山田地区）

相原地区の資源ごみ処理施設は、2028年度中の稼働を目指し、設計施工を一体で行うことができる業者の選定手続等を進めます。上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2037年度の稼働を目指し、2026年度からの測量に向けて施設計画位置の再検討を行います。

②町田市バイオエネルギーセンター

2017年度に工事着手し、2022年1月に稼働を開始しました。また、2024年9月に、鉄やアルミなどの資源化物を保管するストックヤード棟の建築工事、ごみ収集車等の庁用車用駐車場整備や緑地の整備が完了しました。2025年度以降は東京都の条例に基づく環境影響評価を実施します。

【主な事業費】

①資源ごみ処理施設（相原地区及び上小山田地区）

物件補償料（相原地区）	350,000 千円
用地購入費（相原地区）	160,000 千円
施設整備に係る入札に関する支援委託料（相原地区）	14,300 千円
事業計画策定支援委託料（上小山田地区）	8,690 千円

②町田市バイオエネルギーセンター

環境影響評価委託料	73,678 千円
-----------	-----------

【主な特定財源】

①廃棄物処理施設整備事業債	382,000 千円
①廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	220,828 千円

問合せ先	環境資源部 循環型施設整備課長 岩岡	電話	724-4384
------	--------------------	----	----------

件名	容器包装プラスチック分別収集・資源化啓発事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
24,227		0	3,889	0	20,338	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 216 ページ

第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランでは、資源化量を4,000t増やし、ごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量を年間11,000t-CO2削減することを目指しています。

その実現のため、現在はJR横浜線以南地域でのみ実施している容器包装プラスチックの分別収集・資源化を2026年度から市全域で開始します。

それに向けて、市民の皆様へ容器包装プラスチックの分別収集についてご理解いただき、容器包装プラスチックの分別協力率を向上させる必要があります。このため、各町内会・自治会での説明会のほか、「広報まちだ」や「環境広報紙 ECO まちだ」、ごみ分別アプリ、SNSなどの媒体を通して、周知啓発を行います。

【事業の内容】

分別収集が始まることを確実に知っていただき、分別協力率を向上させるための啓発を目的として、分別方法などを記載したチラシを新たに分別収集を開始する地域へ全戸配布します。併せて容器包装プラスチック専用袋を配布します。配布する容器プラスチック専用袋は、20リットル1パック(10枚)です。

【スケジュール】

年度	2025							2026
	9	10	11	12	1	2	3	4
町内会・自治会向け説明会	→							分別収集開始
各市民センター等での説明会	→							
各種媒体による周知・啓発	→							
容器包装プラスチック専用袋配布	→							

【事業費】

全戸配布業務委託料	22,860千円
全戸配布用チラシ印刷製本費	1,367千円

【特定財源】

プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金(都1/2)	3,889千円
廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	20,338千円

問合せ先	環境資源部 環境政策課長 池澤	電話	785-5479
------	-----------------	----	----------

件名	住まいの防犯対策補助事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
106,831		6,831	100,000	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 126 ページ

闇バイトを発端とする強盗事件や特殊詐欺が全国的に多発していることに伴い、住んでいる地域の治安や住まいの安全に対する不安が高まっています。国は、令和6年第41回犯罪対策閣僚会議で「いわゆる『闇バイト』による強盗事件等から国民の生命・財産を守るための緊急対策」を打ち出し、地域防犯力の強化のための支援を行うとしています。また、東京都も闇バイトによる強盗事件などの被害を踏まえ、住宅での防犯対策の強化をすすめています。

町田市においても、近隣自治体で闇バイトによる強盗事件が発生するなど、地域における防犯対策が喫緊の課題となっています。このような背景を踏まえ、住まいの防犯対策を支援する事業を実施します。

【事業の内容】

東京都の防犯機器等購入緊急補助事業費補助金及び国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度補正予算）を活用し、住まいの防犯対策を強化する防犯カメラやモニター付きインターホンなど、防犯機器等の購入に係る費用を補助します。

対象者	申請日現在、市内に居住し住民登録をしている世帯
補助金額	対象となる防犯機器等の購入に要した費用の2分の1 1,000円未満切捨て、上限20,000円
対象経費	2025年4月1日から12月25日までの期間に、対象者が居住する市内の住宅において購入した防犯機器等の購入費用  【対象となる防犯機器等】 (ア) 防犯カメラ <sup>(注)</sup> (イ) モニター付きインターホン (ウ) その他、防犯対策に有効であると市長が認める防犯機器等  (注) 設置場所及び撮影範囲が原則住宅等の敷地内であり、近隣住民等のプライバシー保護に留意していること ※ 1世帯につき1回の申請に限る
申請方法	オンライン申請または郵送
申請期間	2025年5月15日～12月25日
交付時期	2025年8月以降順次

【主な事業費】

住まいの防犯機器等購入費 100,000千円  
 会計年度任用職員報酬等 4,957千円  
 印刷製本費（パンフレット印刷） 265千円  
 配布委託料（新聞折り込み） 218千円

【特定財源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 6,831千円  
 防犯機器等購入緊急補助事業費補助金（都） 100,000千円

問合せ先	防災安全部 市民生活安全課長 小宮	電話	724-4003
------	-------------------	----	----------

件名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：523,037		0	18,000	0	406,085	98,952
特別会計：30,690		14,999	0	0	0	15,691

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 93、177 ページ

少子高齢化に伴う人手不足を始めとした社会課題が進行する中、その解決の糸口として、デジタルの力は欠かせないものとなっています。

市では、国や都の動向や、外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」の提言を踏まえ、デジタル技術を徹底活用した行政サービス改革を進めるために、「クラウドサービスへのシフト」、「20 の基幹業務システムの標準化」、「バーチャル市役所の実現に向けた DX」の 3 つの戦略からなる、「町田市デジタル化総合戦略 2024」を策定しました。

この戦略に基づき、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。



戦略の表紙は、画像生成 AI で作成しました

【事業の内容】

1 バーチャル市役所に向けた DX の推進

<①行政手続のオンライン化>

市民が、市役所窓口に出向くことなく、スマートフォン等でいつでもどこでも手続を行えるよう、申請件数が多い手続を優先的にオンライン化します。

書面での手続を必須とするなどの法的な制約がなく、年間 100 件以上の申請がある手続は、268 手続あります。保育園入園申請などの子ども・子育て関連の手続を中心にオンライン化が進んだことで、2024 年度は累計で 174 手続（65%）がオンラインで手続可能となりました。2025 年度末までに、100%を目指します。

オンライン化した手続は、バーチャル市役所ポータル「まちドア」から、簡単に利用できます。



まちドアの画面

## <② 介護保険事業の DX(特別会計)>

要介護認定の調査業務において、調査票を点検するための AI 支援システムを搭載したタブレット端末を導入することにより、調査票の作成業務を効率化し、認定に要する期間の短縮を図ります。

また、保健・医療・福祉の専門家が要介護度を判定する介護認定審査会において、年間最大 23 万枚の紙の会議資料を全て電子化し、会議をオンライン化することで、事務の効率化を図ります。

## <③ データ利活用プラットフォームの構築>

職員だけでなく市民や事業者も、市が保有する情報をデータ分析に活用できるよう、市の基礎情報と民間企業の情報を集積し、生成 AI を活用して誰でも簡単に検索や分析できる仕組みを構築します。

## 2 基幹業務システムの標準化

### <① 基幹業務システムの標準化>

市民生活と関連の強い、市税や福祉などの基幹業務で使用するシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。

2025 年度は、20 の基幹業務のうち、14 業務のシステムを刷新します。なお、4 業務は 2024 年度までに刷新済みであり、2 業務は 2026 年度以降に刷新予定です。

※14 業務の内訳:選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、児童手当、生活保護、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍の附票

#### 【主な事業費】

##### 1 バーチャル市役所に向けた DX の推進

①オンライン行政手続申請プラットフォーム使用料	8,976 千円
①バーチャル市役所ポータル使用料	13,557 千円
②要介護認定調査 AI 支援システム導入委託料	6,405 千円
②要介護認定調査 AI 支援システム使用料	1,747 千円
②要介護認定調査 AI 支援システム用端末購入費	6,343 千円
②介護認定審査会のオンライン開催用端末機器保守点検委託料	4,248 千円
②介護認定審査会のオンライン開催用端末購入費	11,260 千円
③データ利活用プラットフォーム構築業務委託料	30,000 千円

##### 2 基幹業務システムの標準化

①基幹業務システム標準化費用	470,504 千円
----------------	------------

#### 【特定財源】

1② 新しい地方経済・生活環境創生交付金(国 1/2)	14,999 千円
1③ データ連携・活用促進プロジェクト協定金(都)	18,000 千円
2① デジタル基盤改革支援補助金	406,085 千円

問合せ先	政策経営部 デジタル戦略室課長 間宮	電話	724-4432
	いきいき生活部 介護保険課長 江藤		724-4364

件名	地域コミュニティに関する共同研究事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
8,000		0	0	0	0	8,000

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 134 ページ

新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の縮小、民生委員や消防団員などの担い手の減少などにより、地域コミュニティが希薄化し、これまで地域の助け合いで解決してきた問題が、行政ニーズに変わる傾向が加速しています。地域コミュニティが重要な役割を果たしている地域福祉や地域防災を将来にわたって持続可能なものとし、「住み続けたいまち」とするため、2024年度に引き続き教育・研究機関と共同で地域コミュニティの未来に関する研究を行います。

【事業の内容】

2024年度に実施した市民アンケートの分析結果を説明する研究経過報告会を各地区で実施します。この報告会では、アンケート調査やインタビュー調査から得られた各地域の傾向や特色を報告するとともに、参加者同士が意見交換できる機会を設けます。また、2024年度に実施した市民アンケートの分析、地域で活動する団体へのアンケート調査やインタビュー調査を通じた市の現状把握、他自治体の実態調査をもとに地域コミュニティのあり方を検討し、目指すべき姿へのロードマップ等を含めた最終報告書を公表します。

＜2024年度に行った主な取組＞

- 無作為抽出した1万人の市民に対するアンケート調査、地域活動団体へのインタビュー調査  
（町内会・自治会連合会、民生委員児童委員協議会、青少年健全育成地区委員会、消防団等）
- 中間報告書の作成



学識者との意見交換会の様子

【スケジュール】

年度	2025											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
共同研究	研究経過報告会の実施 (全体会1回+各地区10回)						研究報告取りまとめ				最終報告書の作成	
	中間報告の検証 地域活動団体への調査・集計・分析 インタビュー調査・集計・分析						研究報告取りまとめ				最終報告書の作成	

【事業費】

共同調査研究負担金 8,000 千円

問合せ先	市民部 市民協働推進課長 横山	電話	724-4358
------	-----------------	----	----------

件名	公共施設等マネジメント事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
25,120		0	0	0	0	25,120

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 94 ページ

市では、多くの公共施設が老朽化しており、更新の時期を迎えつつあります。さらに、人口減少や人口構成の変化に伴い市税収入が減っていくと見込まれる中で、施設総量を圧縮しながらも社会状況の変化や市民ニーズを捉えた公共サービスの維持・向上を図ることが求められています。このような中で、市は、単に施設を減らしコストダウンを図るのではなく、施設を多機能化・複合化するとともに、民間事業者とのコラボレーションによる新たな価値の創出を図りながら、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指します。

【事業の内容】

① 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画の改定

「町田市公共施設等総合管理計画」(以下、「管理計画」と言う。)及び「町田市公共施設再編計画」(以下、「再編計画」と言う。)を、2026 年度末に同時改定します。2025 年度は、ワークショップ、アンケート等により市民ニーズを把握のうえ、中長期的な再編の方向性や、具体的な再編の取り組み等の検討を進めます。



② 学校跡地の活用

小・中学校は、地域住民にとって身近な場所として、多くの機能があることから、学校跡地の活用に向けては、地域住民等との対話を重ねながら検討を進めていきます。2025 年度は、2027 年度末に閉校となる町田第三小学校の跡地活用について、2024 年度実施の市民ワークショップにおける検討結果等を踏まえ、地域住民等で構成される連絡協議会などにおいて対話を重ねながら、検討を進めます。

【スケジュール】

2025 年度のスケジュール(月次工程)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①管理計画及び再編計画の改定	中長期的な再編の方向性の検討											
	ワークショップ・アンケート等の実施						具体的な再編の取り組みの検討					
②学校跡地の活用	町田第三小学校の活用に向けたコンセプト等の検討											
	●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会		

2025 年度以降のスケジュール(年次工程)

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030~
①管理計画及び再編計画の改定	方向性の検討	計画改定案作成				
	再編の取り組みの検討 ●改定					
②学校跡地の活用	町田市新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の検討にあわせて学校跡地の活用を検討					
	町田第三小学校	コンセプト等検討	基本計画策定	整備に向けた準備	活用に向けた整備(校舎解体等)	供用開始

【主な事業費】

- ① 公共施設等総合管理計画改定等支援業務委託料 14,069 千円  
(2025~2026 年度債務負担行為事業 総事業費 27,071 千円)
- ② 学校跡地活用検討支援業務委託料 6,952 千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野	電話	724-2103
------	--------------------------	----	----------

件名		公共施設等維持保全事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
4,852,762			233,656	55,000	2,799,000	1,223,913

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 113、226、240、241、280 ページ

市の公共施設は、その半数以上が築30年以上で大規模改修が必要な時期を迎えており、老朽化した施設の安全性確保と、快適な使用のため維持保全が必要です。

また、2018年度に策定した町田市公共施設再編計画では、既存施設をすべて維持した場合に2018年度から2055年度までにかかる市有建築物の維持管理費用は1年間で約89億円と試算しており、財政負担の増加が予想されます。

このため、公共施設再編を進める一方で、維持する建物については建築年数や劣化状況をふまえ計画的に改修を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の軽減・平準化を図ります。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般 事業費 2,356,512 千円

＜総合体育館(1990年築)＞

2024年度に実施した建物劣化調査等の結果を踏まえ、2027年度以降実施予定の大規模改修工事に向けた基本・実施設計を行います。また、2024年度に引き続き外壁タイル剥離等の改修工事を実施します。なお、工事期間中は、安全確保のため一部通行等の制限を行いますが、施設は通常どおり運営する予定です。

【工事等 外壁等工事 2025年2月～2025年11月

予定期間】 基本・実施設計委託 2025年6月～2027年2月

【主な事業費】 改修工事費 68,284千円

(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 123,189千円)

実施設計委託料 82,589千円

(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 275,297千円)

【主な特定財源】 社会資本整備総合交付金(国1/3) 3,897千円

体育施設整備事業債 59,000千円



＜総合体育館＞

＜小山市民センター(1995年築)＞

老朽化が進む建物の内外装、電気設備、空調設備、給排水衛生設備等の改修工事を行います。工事期間中の施設貸出(会議室など)は、全期間休止を予定しています。また、行政窓口は、一時的な休止期間は設けるものの、原則、通常どおり運営する予定です。

【工事予定期間】 2026年1月～2027年2月

【施設貸出休止予定期間】 2026年1月～2027年3月

【事業費】 改修工事費 392,734千円

(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 1,023,560千円)

【主な特定財源】 地域センター整備事業債 294,000千円



＜小山市民センター＞

問合せ先	財務部 営繕課長 荒木	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 学校施設 事業費 1,958,906 千円

<校舎等の改修>

老朽化している校舎等を維持保全するため改修等を行います。2025年度は2024年度に引き続き、三輪小学校・相原小学校の外壁及び屋上防水等の改修工事、町田第一中学校(体育館・プール棟)・鶴川中学校の空調設備等の改修工事、高ヶ坂小学校の屋上防水工事を行います。また、木曽境川小学校の外壁改修及び屋上防水工事、真光寺中学校の受変電設備改修工事に着手します。

【主な事業費】	整備工事費	1,848,570 千円
(2024～2025年度債務負担行為事業)	総事業費 259,386 千円	三輪小学校改修)
(2024～2025年度債務負担行為事業)	総事業費 222,354 千円	相原小学校改修)
(2024～2025年度債務負担行為事業)	総事業費 921,794 千円	町田第一中体育館プール棟改修)
(2024～2025年度債務負担行為事業)	総事業費 830,494 千円	鶴川中学校改修)
(2024～2025年度債務負担行為事業)	総事業費 150,821 千円	高ヶ坂小学校改修)
(2025～2026年度債務負担行為事業)	総事業費 386,100 千円	木曽境川小学校改修)
(2025～2026年度債務負担行為事業)	総事業費 43,956 千円	真光寺中学校受変電設備改修)
【主な特定財源】	学校施設環境改善交付金(国 1/3)	134,484 千円
	学校施設整備事業債	1,355,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 田中	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅 事業費 99,803 千円

真光寺市営住宅(3号棟)の屋上防水工事、外壁改修工事等を行います。

【事業費】	施設等管理委託料	99,803 千円	
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	44,025 千円	
問合せ先	都市づくり部 住宅課長 村田	電話	724-4269

4 公園施設 事業費 50,500 千円

公園施設の安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、2023年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設長寿命化対策工事を行います。

【主な事業費】	公園施設長寿命化対策工事	50,000 千円	
【特定財源】	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	15,000 千円	
	都市計画事業債	28,000 千円	
問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397

5 道路・橋梁 事業費 387,041 千円

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	補修工事費(馬場橋、幸延寺橋、町有橋)	166,731 千円	
	補修工事費(舗装補修工事費)	114,000 千円	
	工事負担金(長津田人道跨線橋点検ほか)	39,820 千円	
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10)	36,250 千円	
	道路橋梁費補助金(都 3/10 など)	55,000 千円	
問合せ先	道路部 道路維持課長 林	電話	724-1121



<町有橋>

件名	戸籍法改正に伴う氏名の振り仮名追加事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
162,915		4,516	0	0	0	158,399

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 140 ページ

2023年6月9日に改正戸籍法が公布され、2025年5月から戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになりました。このことに伴い、本籍地の自治体は、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知します。また、戸籍に記載のある方は、2025年5月から1年間に限り、正しい振り仮名をマイナポータル、窓口又は郵送により届け出すことができます。この届出が受理されると、届け出た氏名の振り仮名が戸籍に記載されます。

【事業の内容】

2025年5月26日の改正戸籍法の施行後、町田市に本籍がある方（約34万人）に対し、戸籍に記載される予定の振り仮名を通知します。通知発送後、届出を受理し、氏名の振り仮名を戸籍に記載します。

通知を受け取った方は、振り仮名に誤りがある場合や、戸籍や住民票への振り仮名の記載をお急ぎの場合に、届出いただくことで早期に記載できます。

【スケジュール】

年度	2024	2025												2026		
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
①通知作成業務	内容検討		データ抽出	印刷	発送											
②届出対応業務		準備作業	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 80%;"> <p>窓口対応業務</p> <p>コールセンター業務</p> <p>届書入力業務</p> </div> <div style="width: 5%;"></div> </div>													

【事業費】

- ①事務処理等委託料（通知作成業務） 4,516 千円  
（2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 5,770 千円）
- ②事務処理等委託料（届出対応業務） 158,399 千円  
（2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 186,599 千円）

【特定財源】

- ①社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国 10/10） 4,516 千円

問合せ先	市民部 市民課長 是安	電話	724-4225
------	-------------	----	----------



## ◇ 歳入

## 2025年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2025年度		2024年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	72,674,644	37.7	69,089,198	38.6	3,585,446	5.2
2. 地 方 譲 与 税	741,000	0.4	741,000	0.5	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	401,000	0.2	122,000	0.1	279,000	228.7
4. 配 当 割 交 付 金	981,000	0.5	722,000	0.5	259,000	35.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,076,000	0.6	672,000	0.4	404,000	60.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,386,000	0.7	1,386,000	0.8	0	0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	10,269,000	5.3	9,893,000	5.5	376,000	3.8
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	40,000	0.0	△ 1,000	△ 2.5
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	299,000	0.2	230,000	0.1	69,000	30.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	2,402,274	1.3	△ 1,915,274	△ 79.7
11. 地 方 交 付 税	3,503,000	1.8	3,385,000	1.9	118,000	3.5
12. 交通安全対策特別交付金	45,923	0.0	47,000	0.0	△ 1,077	△ 2.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	634,510	0.3	530,696	0.3	103,814	19.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,681,607	1.9	3,609,911	2.0	71,696	2.0
15. 国 庫 支 出 金	40,186,046	20.8	35,040,988	19.5	5,145,058	14.7
16. 都 支 出 金	30,342,015	15.7	26,042,422	14.5	4,299,593	16.5
17. 財 産 収 入	1,022,156	0.5	1,470,188	0.8	△ 448,032	△ 30.5
18. 寄 附 金	318,581	0.2	228,426	0.1	90,155	39.5
19. 繰 入 金	8,843,267	4.6	9,219,864	5.1	△ 376,597	△ 4.1
20. 繰 越 金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	4,828,662	2.5	4,191,459	2.3	637,203	15.2
22. 市 債	10,316,000	5.3	9,219,000	5.1	1,097,000	11.9
歳 入 合 計	193,075,411	100.0	179,282,426	100.0	13,792,985	7.7

## ◇ 歳出

## 2025年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2025年度 予算額 (構成比)	2024年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2025年度予算額の財源内訳				一般財源 (構成比)
				特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	645,878 (0.3%)	651,715 (0.3%)	△ 5,837 (△0.9%)	269	134	—	—	645,475 (0.7%)
2. 総務費	22,418,349 (11.6%)	19,505,002 (10.8%)	2,913,347 (14.9%)	504,986	2,221,410	1,387,000	1,933,006	16,371,947 (16.5%)
3. 民生費	101,557,996 (52.6%)	92,880,475 (51.8%)	8,677,521 (9.3%)	37,300,208	21,278,931	339,000	2,506,145	40,133,712 (40.4%)
4. 衛生費	15,162,447 (7.9%)	15,260,300 (8.5%)	△ 97,853 (△0.6%)	573,677	1,225,592	382,000	3,394,618	9,586,560 (9.7%)
5. 労働費	39,647 (0.0%)	45,156 (0.0%)	△ 5,509 (△12.2%)	—	—	—	—	39,647 (0.0%)
6. 農林費	292,184 (0.2%)	296,287 (0.2%)	△ 4,103 (△1.4%)	—	15,203	—	3,343	273,638 (0.3%)
7. 商工費	1,038,856 (0.5%)	1,185,775 (0.7%)	△ 146,919 (△12.4%)	—	54,622	—	194,902	789,332 (0.8%)
8. 土木費	17,202,898 (8.9%)	17,425,845 (9.7%)	△ 222,947 (△1.3%)	721,529	1,428,695	3,629,000	3,151,711	8,271,963 (8.3%)
9. 消防費	5,058,487 (2.6%)	4,974,463 (2.8%)	84,024 (1.7%)	—	1,729,932	203,000	5,651	3,119,904 (3.1%)
10. 教育費	20,619,136 (10.7%)	18,746,597 (10.5%)	1,872,539 (10.0%)	1,085,377	2,385,213	4,022,000	1,768,580	11,357,966 (11.4%)
11. 災害 復旧費	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12. 公債費	8,939,527 (4.6%)	8,210,805 (4.6%)	728,722 (8.9%)	—	—	354,000	—	8,585,527 (8.7%)
13. 予備費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	100,000 (0.1%)
歳出合計	193,075,411 (100.0%)	179,282,426 (100.0%)	13,792,985 (7.7%)	40,186,046	30,339,732	10,316,000	12,957,956	99,275,677 (100.0%)

